

「消費生活に関するパネル調査」に見る 日本人女性の国内・海外旅行（2003 年－2012 年）

西 村 幸 子

- I 本稿の視座と目的
- II 方法
- III 結果
- IV 結びに代えて～今回の分析からわかったこと・わからないこと～

I 本稿の視座と目的

2007 年 1 月に「観光立国推進基本法」が施行され、日本政府が「観光立国」を国家戦略と位置づけてから 10 年あまりが経過した。2008 年 10 月には国土交通省の外局として観光庁が設立され、観光旅行に関する各種の統計データの整備もすすめられ、市場規模などの把握も従来と比較して精緻に行われるようになった。

観光庁が 2016 年 3 月に公表した「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2014 年版）」によると、2014 年の日本国内の旅行消費額は 22.5 兆円である。訪日外国人旅行、いわゆる「インバウンド旅行」が近年注目を集めているが、上記の消費額のうち訪日外国人旅行によるものは 2.2 兆円（9.8%）とされている。つまり、マスメディア等では訪日外国人旅行がもたらす経済効果についての報道がしばしばされているものの、実際には日本人が行う国内旅行（上記の消費額には日帰りと宿泊を伴うものの両方が含まれる）と日本人が行う海外旅行（上記の消費額には国内での消費分のみが含まれる）が依然として日本の旅行消費額においては大きな割合を占めていることがわかる。

しかし、日本人による旅行実施については停滞傾向が指摘されている。同報告書によると、国民一人当たりの旅行平均回数は、国内での宿泊を伴う旅行の場合には 2005 年の 2.91 回から 2014 年の 2.34 回へ、日帰り旅行の場合でも 2.89 回から 2.34 回へと減少している。海外旅行に関しても、法務省「出入国管理統計」で各年の日本人出国者数を見ると、1990 年代後半に 1600 万人台になるまではほぼ一貫して右肩上がりが増加してきたが、それ以降の約 20 年はほとんどの年で 1600～1700 万人台と伸び悩んでいる。

ところが、このような日本人による旅行需要の停滞（または縮小）は、市場全体で見られるものとは言えない。まず国内旅行に関するデータを示す。じゃらんリサーチセンターが実施した「じゃらん宿泊旅行調査 2016」によると、全国 20～79 歳男女の調査対

象者全体における国内宿泊旅行の実施率は、この調査で示されている最も古い結果である 2004 年度の 65.4% から最新の結果である 11 年後の 2015 年度の 56.4% へと年々低下している一方で、宿泊旅行実施者による年間平均旅行回数は 2.73 回から 2.86 回へ、宿泊旅行実施者による一回の旅行あたりの平均宿泊数も 1.68 泊から 1.75 泊へと増加している。すなわち、旅行へ行かない人々（観光庁では「旅行ゼロ回層¹」と呼んでいる）が市場に占める割合がこの 10 年ほどの間で拡大しているようである一方で、旅行へ行く人々の旅行回数や一回あたりの宿泊数についてはむしろ増加の傾向にあり、「旅行ゼロ回層」の拡大による市場の落ち込みを「旅行に行く人はよく行く」ことで補っているという構図とみなすことができよう。その意味で、日本の観光旅行市場にとって「旅行によく行く人」の重要性は従前よりも高まっていると言える。

続いて海外旅行に関するデータを示す。エイビーロード・リサーチ・センターが実施した「海外旅行調査 2016」によると、18 歳以上男女の調査対象者 19993 人のうち、2015 年に海外渡航をした人の割合は 14.9% (4802 人) であったが、彼らを海外旅行経験によって「ライト」（これまでの海外旅行経験回数が 1~3 回）、「ミドル」（4~9 回）「ヘビー」（10 回以上）と分類すると、「ライト」が 16.4%、「ミドル」が 25.7%、「ヘビー」が 57.9% と、経験回数の多い層の割合の高さが目立つ。海外旅行経験回数は生涯において累積するものであるため、経験回数の多い層の割合が高くなっていることは当然と言えるかもしれないが、年齢の若いセグメントに限ってみても、18~29 歳ですでに「ヘビー」に達している回答者の割合が女性では 27.6%、男性では 18.5% となっている。つまり、国内旅行と同様に、海外旅行に関しても「旅行に行く人はよく行く」という傾向にあることが読み取れる。

このように現在の日本の観光旅行市場を概観してみると、日本人の旅行需要の停滞（または縮小）は、市場全体で均一に見られるものとは言えないことがわかる。そして「旅行ゼロ回層」とともに「旅行によく行く人」たちの実態について詳しく把握することの必要性も指摘できる。前者の「旅行ゼロ回層」については、2013 年に観光庁が 3,000 名（うち「旅行ゼロ回層」が 1,500 名、それ以外が 1,500 名）を対象として市場調査を実施し、その結果を「将来的な商品化に向けた観光資源磨きのモデル調査業務」と題して公表し、彼らの属性や意識や行動などについて明らかにしている。しかし、筆者の知る限り、後者の「旅行によく行く人」たちについてのそのような量的データによる基礎的な実態把握の試みは見当たらない。

1 観光庁観光地域振興部観光資源課（2014）「将来的な商品化に向けた観光資源磨きのモデル調査事業（平成 25 年度）第 2 章 将来的な需要喚起に向けた市場調査」において、「ゼロ回層」を「直近 1 年以内に『宿泊を伴う国内旅行』及び『海外旅行』のいずれも 1 度も実施していない者」と定義している（p.6）。

ところで、筆者はこれまでに「観光旅行のヘビーリピーター²」と呼びうるような人々に対して研究関心を持ち（西村 2012a）、質的研究の手法であるデプス・インタビューによる調査を実施してきたが（西村 2012b）、新規の調査対象者を探す過程でそれ以前のインタビュー協力者と属性が似通っていることが多く、幅広く異なった属性を持つ調査対象者を選定し続けることが現実的に困難であった。したがって、日本人旅行市場における旅行回数別の分布状況を明らかにするとともに、「旅行によく行く人」もしくは「観光旅行のヘビーリピーター」に共通する属性や特徴を明らかにするような量的研究を実施することができれば、デプス・インタビューの新規対象者の選定方法になんらかの示唆を得ることも期待できる。

そこで本研究は、「旅行によく行く人」たちの実態を既存の量的データから探索することを目的として、公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いた分析を行う。その上で、彼らの実態を今後さらに明らかにしていくための研究アプローチについての検討を行う。

Ⅱ 方 法

1. 利用するデータ

「旅行によく行く人」の実態を探索するために必要なデータとはどのようなものだろうか。社会科学分野での実証研究においておそらく最も一般的に採用される調査設計は、ある特定の母集団や現象のサンプルを一時点で観察する横断的研究（cross-sectional study）であろう。喩えるならばスナップ写真を撮るように、ある瞬間におけるある状況を切り取って把握する方法である。この手法によって毎年同じ内容の調査を行えば、ある母集団における経年変化の様子はある程度明らかにできる。しかし、毎年同じ回答者からの回答を収集するわけではないので、「旅行によく行く人」を特定することにはつながらない。したがって、横断的研究によって「旅行によく行く人」を特定するには、記憶に基づいて回答してもらうという回顧法（retrospective report method）を採用

2 筆者が 2011 年から継続して行っているインタビュー調査においては、「観光旅行のヘビーリピーター」を①本人自身が「観光旅行に出かけることが大好きである」と自認している人、かつ、②本人以外の複数の人がその人のことを「観光旅行に非常に頻繁に出かけている」と認識している人、と定義し、その基準によってインタビュー協力者の選定を行ってきた。言い換えれば、例えば「これまでにどのぐらいの回数や頻度で観光旅行に出かけているか」というような数量的基準を予め設定して協力者を選定するということを行っていない。その理由としては、まず累積の旅行回数については、協力者の年齢によってその多寡についての判断が一律とならないこと、また頻度については、非常に短期間の旅行を頻繁に実施している場合と長期間の旅行を相対的に少ない回数実施している場合とを比較してどちらがより「ヘビー」であるかを判断するのは困難であること、あるいは人生の時期によって旅行頻度に大幅な変動が見られる場合もありうること等により、単に数量的な基準を機械的に当てはめて判断することになじまない調査対象であることが挙げられる（西村 2012b）。

してこれまでの旅行回数や頻度を尋ねることになるが、時間を過去にさかのぼるほど記憶が不正確である可能性が高くなり、回答の信頼性に問題が生じる場合がある。

一方、ある特定の母集団や現象のサンプルを長期間に渡って観察する縦断的研究 (longitudinal study) の一手法として、調査対象とするサンプルを固定して同じ人に同じ内容の調査を一定の期間をおいて継続的に複数の時点で行うというパネル調査がある。この手法の場合、毎回の調査時点から見て比較的最近の出来事などについて回答することになるため、横断的研究で回顧法を採用した場合よりも回答の信頼性が担保されやすい。同じ人から継続的に回答を得ることから、例えば「比較的時間に余裕がある大学生である」というような特定の状況下においてだけではなく、より長期間にわたる様々な状況下においての「旅行によく行く人」の特定も可能となる。そこで本研究においては、そのようなデータを蓄積している既存のパネル調査の個票データを用いることによって、「旅行によく行く人」についての探索を試みることにした。

日本で行われているパネル調査のなかで、旅行の実施に関する設問があつて、学術目的等の条件のもとで研究者による個票データの貸出利用が可能なものとして、公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」がある。このパネル調査の対象者は調査対象として選ばれた時点で「若年層の女性」であるため、回答者の性別および年齢は限定されているとは言えるが、全国規模で抽出されており、他に旅行の実施に関する設問があつて個票データの利用が可能なパネル調査は日本では見当たらないことから、今回はこの「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いることにした。

「消費生活に関するパネル調査」の概要は次のとおりである。1993年に全国の住民基本台帳を利用した層化二段無作為抽出法によって選ばれた当時24～34歳の女性 (コーホート A) 1500人を調査対象として第1回調査が実施され、その後、調査対象者の年齢が連続するように第5回調査 (1997年) にて24～27歳 (コーホート B) を500人、第11回調査 (2003年) にて24～29歳 (コーホート C) を836人、第16回調査 (2008年) にて24～28歳 (コーホート D) を636人、第21回 (2013年) にて24～28歳 (コーホート E) を648人加えながら、同じ調査対象者に対して質問紙の留置回収法³によって毎年継続実施されている。この調査は、消費生活に関連する幅広い項目から構成されていた設問に基づいて、女性の生活実態を収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの側面から明らかにするものである。

3 なお、パネル調査では調査対象者の脱落がどうしても生じてしまうことから、第20回調査 (2012年) の時点でコーホート A の回答者数は748人 (第1回調査からの残存率49.9%)、コーホート B の回答者数は233人 (このコーホートの初回調査である第5回調査からの残存率46.6%)、コーホート C の回答者数は491人 (このコーホートの初回調査である第11回調査からの残存率58.7%)、コーホート D の回答者数は483人 (このコーホートの初回調査である第16回調査からの残存率58.7%) へと、それぞれ減少している。

今回の分析で主に利用した変数は、「この1年間の国内・海外での1泊2日以上の旅
 行の実施状況」である。貸出を受けた第1回調査（1993年）から第20回調査（2012
 年）の個票データのうち、このような国内と海外の両方について過去1年間に1泊2日
 以上の旅行をしたかどうかを問う設問が設定されていたのは、第2回調査（1994年）
 と第11回調査（2003年）から第20回調査（2012年）であった。そこで、「この1年
 間の国内・海外での1泊2日以上の旅
 行」を毎年もしくはほぼ毎年のように継続して実
 施している人がどの程度存在するのかを明らかにすることとし、その設問が継続して存
 在していた第11回調査（2003年）から第20回調査（2012年）の10回分のデータセ
 ットを用いることとした。連続した複数年にわたって設定されている項目で旅行の実施
 に直接関係するような回答を求める設問は、この他には存在しなかった。

したがって、今回の分析に含まれる調査回答者は、第11回調査（2003年）から第20
 回調査（2012年）の10回分のデータセットに含まれているコーホートA～Cである。
 第20回調査（2012年）までに調査そのものから脱落した人や、第11回調査（2003
 年）から第20回調査（2012年）の10年の間に国内旅行と海外旅行のそれぞれについ
 ての設問に対して一回でも無回答であった人については除外して、10年間にわたって
 毎年の旅行実施の有無がわかる回答者1,340人のみを分析の対象とすることにした。回
 答者1,340人の内訳は、コーホートAが678人（50.6%）、コーホートBが217人
 （16.2%）、コーホートCが445人（33.2%）であり、第20回調査（2012年）の時点での
 彼女らの年齢は33歳～53歳（平均年齢42.6歳）である。

2. 分析内容

本研究は、「旅行によく行く人」たちの実態を既存の量的データから探索することを
 目的とし、先述のとおり「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いて、国
 内・海外での1泊2日以上の旅
 行の実施状況」についての連続する10年間分の回答デ
 ータを分析することとした。この設問への回答によって「旅行したか・しなかったか」
 という二値データを得ることはできたが、過去1年間に実施した旅行の回数や頻度を問
 う設問ではなかった。こうしたデータの制約上、ある一定の回数あるいは頻度以上に旅
 行しているかどうかという基準によって「旅行によく行く人」が1,340人の回答者の中
 にどの程度の割合で存在するのかを明らかにすることはできなかった。次善の策とし
 て、分析対象とした10年間において国内あるいは海外への旅行を少なくとも1回実施
 した年の数によってどのように回答者が分布しているのかを見ることとした。⁴

今回の分析対象としている2012年時点で33歳～53歳の女性1,340人は、旅行費用

4 データの性質上、過去1年間に1回旅行した人も複数回旅行した人も、旅行を実施した年の数としては
 同様に「1」と数えざるをえないことに注意が必要である。

の捻出のしやすさや旅行のためのスケジュール確保などに関わる家族構成や所得水準などにおいて、様々に異なった状況にあることが考えられる。そこで、旅行を実施した年の数によって回答者をグループ分けしたうえで、グループによって統計的に有意な差が認められるかどうかについていくつかの変数を用いて検定を行うこととした。分析に用いた変数は、「コーホート」および第20回調査(2012年)時点における「年齢」,「配偶者の有無」,「子の人数」,「最終学歴」,「年収」である。筆者はこれまで「若者の海外旅行離れ」現象についての研究(中村・西村・高井2014)において、主に18歳から29歳を中心とした若者世代による海外旅行実施に関する実態調査に継続的に関与してきた。その一連の研究のなかで「消費生活に関するパネル調査」に設問が存在するような社会人口統計学的な変数に関しては「既婚子どもなし」という属性にあてはまり、最終学歴が高い回答者ほどより多く海外旅行へ出かけていることを明らかにしてきた(中村・西村・高井2012)。また、同じ現象に関心を持つ廣岡・宮城(2008)は、「若年層の低所得者層の増加が、日本人海外旅行者の伸長の鈍化の最大の要因」と指摘している。どちらも若者世代による海外旅行の実施に限定された知見であるが、これらがより幅広い世代の国内・海外旅行の実施にも影響を与えうるような一般化可能なものであるのかどうかについても、分析を行うこととした。

Ⅲ 結 果

1. 旅行を実施した年の数による分布

まず、「旅行によく行く人」と呼べるような人々が、今回の分析対象である2012年の調査時点で33歳～53歳である女性1,340人の中にどの程度存在するのかを見るために、過去10年間のうち国内旅行や海外旅行を1回以上実施した年の数による回答者の分布を見る。

表1は、国内旅行を実施した年の数による回答者の分布を示している。「国内旅行を実施した年の数」という欄の数値を見ると、「0」から「10」まであまり偏りがなく平準的に分布しており、10年間1回も国内旅行に行かなかった回答者も一部存在するものの(9.3%),少なくとも1回以上は国内旅行に出かけた回答者のほうが圧倒的多数(90.7%)を占めている。さらに、10年間毎年欠かさずに国内旅行に出かけた「10」に該当する回答者は12.5%,それに準じる「9」という回答者は10.0%存在することから、毎年のように国内旅行に行くという習慣を持つ人々は多数ではないが珍しくもない程度の存在であることがわかる。

一方、表2は、海外旅行を実施した年の数による回答者の分布を示している。「海外旅行を実施した年の数」という欄の数値を見ると、「0」、つまり分析対象の10年間に1

表1 国内旅行を実施した年の数（N=1340）

国内旅行 を実施し た年の数	人数 (全体に 占める%)	平均年齢 (歳)	コーホート		配偶者		子の人数		最終学歴		「配偶者あり」 回答者の本人年収 + 夫年収 (万円)	「配偶者なし」 回答者の本人 年収 (万円)
			人数(%)	ASR	人数(%)	ASR	人数(%)	ASR	人数(%)	ASR		
0	125 (9.3%)	45.4	A 89(71.2%)	4.8	あり 90(72.0%)	-1.0	0 人 23(18.4%)	-1.5	中学 16(12.8%)	4.3	平均額 492.4	平均額 161.9
			B 15(12.0%)	-1.3	なし 35(28.0%)	1.0	1 人 13(10.4%)	-1.9	高校 70(56.0%)	4.2	標準偏差 206.3	標準偏差 109.3
			C 21(16.8%)	-4.1			2 人 46(36.8%)	-0.9	専門学校 21(16.8%)	0.1		
							3 人以上 43(34.4%)	4.5	短大・高専 14(11.2%)	-3.5		
1	119 (8.9%)	43.8	A 72(60.5%)	2.3	あり 84(70.6%)	-1.4	0 人 19(16.0%)	-2.1	中学 10(18.4%)	1.8	平均額 578.8	平均額 220.3
			B 21(17.6%)	0.5	なし 35(29.4%)	1.4	1 人 20(16.8%)	0.1	高校 57(47.9%)	2.2	標準偏差 245.9	標準偏差 165.8
			C 26(21.8%)	-2.8			2 人 50(42.0%)	0.3	専門学校 16(13.4%)	-0.9		
							3 人以上 43(34.4%)	1.8	短大・高専 28(23.5%)	-0.1		
2	87 (6.5%)	43.0	A 45(51.7%)	0.2	あり 59(67.8%)	-1.8	0 人 21(24.1%)	0.1	中学 12(13.8%)	4.0	平均額 539.5	平均額 209.1
			B 13(14.9%)	-0.3	なし 28(32.2%)	1.8	1 人 8(9.2%)	-1.9	高校 44(50.6%)	2.4	標準偏差 239.2	標準偏差 109.3
			C 29(33.3%)	0.0			2 人 41(47.1%)	1.3	専門学校 15(17.2%)	0.2		
							3 人以上 17(19.5%)	0.1	短大・高専 10(11.5%)	-2.8		
3	119 (8.9%)	43.7	A 70(58.8%)	1.9	あり 94(79.0%)	0.9	0 人 16(13.4%)	-2.8	中学 6(5.0%)	0.1	平均額 661.3	平均額 244.3
			B 22(18.5%)	0.7	なし 25(21.1%)	-0.9	1 人 17(14.3%)	-0.6	高校 49(41.2%)	0.6	標準偏差 332.5	標準偏差 153.7
			C 27(22.7%)	-2.6			2 人 57(47.9%)	1.7	専門学校 19(16.0%)	-0.1		
							3 人以上 29(24.4%)	1.5	短大・高専 35(29.4%)	1.5		
4	109 (8.1%)	42.9	A 56(51.4%)	0.2	あり 80(73.4%)	-0.6	0 人 16(14.7%)	-2.3	中学 5(4.6%)	-0.2	平均額 669.9	平均額 318.4
			B 24(22.0%)	1.7	なし 29(26.6%)	0.6	1 人 21(19.3%)	0.9	高校 50(45.9%)	1.6	標準偏差 332.5	標準偏差 182.8
			C 29(26.6%)	-1.5			2 人 48(44.0%)	0.7	専門学校 15(13.8%)	-0.8		
							3 人以上 24(22.0%)	0.8	短大・高専 20(18.3%)	-1.4		
5	129 (9.6%)	41.9	A 61(47.3%)	-0.8	あり 104(80.6%)	1.4	0 人 29(22.5%)	-0.4	中学 2(1.6%)	-1.9	平均額 672.1	平均額 254.4
			B 20(15.5%)	-0.2	なし 25(19.4%)	-1.4	1 人 18(14.0%)	-0.8	高校 56(43.4%)	1.2	標準偏差 255.0	標準偏差 119.5
			C 48(37.2%)	1.0			2 人 56(43.4%)	0.6	専門学校 22(17.1%)	0.2		
							3 人以上 26(20.2%)	0.3	短大・高専 32(24.8%)	0.2		
6	117 (8.7%)	41.6	A 50(42.7%)	-1.8	あり 87(74.4%)	-0.3	0 人 27(23.1%)	-0.2	中学 4(3.4%)	-0.8	平均額 778.3	平均額 218.1
			B 21(17.9%)	0.5	なし 30(25.6%)	0.3	1 人 26(22.2%)	1.8	高校 39(33.3%)	-1.2	標準偏差 463.8	標準偏差 112.1
			C 46(39.3%)	1.5			2 人 44(37.6%)	-0.7	専門学校 23(19.7%)	1.0		
							3 人以上 20(17.1%)	-0.6	短大・高専 33(28.2%)	1.1		
7	115 (8.6%)	41.7	A 52(45.2%)	-1.2	あり 94(81.7%)	1.6	0 人 26(22.6%)	-0.3	中学 2(1.7%)	-1.7	平均額 786.5	平均額 327.8
			B 15(13.0%)	-1.0	なし 21(18.3%)	-1.6	1 人 19(16.5%)	0.1	高校 36(31.3%)	-1.5	標準偏差 369.2	標準偏差 202.8
			C 48(41.7%)	2.0			2 人 51(44.3%)	0.8	専門学校 16(13.9%)	-1.0		
							3 人以上 19(16.5%)	-0.8	短大・高専 34(29.6%)	1.5		
8	119 (8.9%)	41.7	A 50(42.0%)	-2.0	あり 98(82.4%)	1.8	0 人 31(26.1%)	0.6	中学 5(4.2%)	-0.4	平均額 755.0	平均額 364.7
			B 20(16.8%)	0.2	なし 21(17.6%)	-1.8	1 人 17(14.3%)	-0.6	高校 41(34.5%)	-1.0	標準偏差 348.1	標準偏差 199.8
			C 49(41.2%)	1.9			2 人 52(43.7%)	0.7	専門学校 18(15.1%)	-0.4		
							3 人以上 19(16.0%)	-0.9	短大・高専 29(24.4%)	0.1		
9	134 (10.0%)	41.4	A 50(37.3%)	-3.2	あり 104(77.6%)	0.6	0 人 45(33.6%)	2.8	中学 1(0.7%)	-2.4	平均額 854.5	平均額 405.8
			B 26(19.4%)	1.1	なし 30(22.4%)	-0.6	1 人 30(22.4%)	-2.0	高校 31(23.1%)	-3.9	標準偏差 381.2	標準偏差 174.0
			C 58(43.3%)	2.6			2 人 46(34.3%)	-1.6	専門学校 23(17.2%)	0.2		
							3 人以上 13(9.7%)	-2.9	短大・高専 44(32.8%)	2.5		
10	167 (12.5%)	42.0	A 83(49.7%)	-0.2	あり 120(71.9%)	-1.2	0 人 65(38.9%)	4.9	中学 3(1.8%)	-2.0	平均額 903.6	平均額 448.8
			B 20(12.0%)	-1.6	なし 47(28.1%)	1.2	1 人 30(18.0%)	0.6	高校 43(25.7%)	-3.6	標準偏差 371.0	標準偏差 170.0
			C 64(38.3%)	1.5			2 人 55(32.9%)	-2.2	専門学校 33(19.8%)	1.2		
							3 人以上 17(10.2%)	-3.2	短大・高専 42(25.1%)	0.4		
計	1,340 (100%)	42.6	A 678(50.6%)		あり 1,014(75.7%)		0 人 318(23.7%)		中学 66(4.9%)		平均額 715.8	平均額 292.6
			B 217(16.2%)		なし 326(24.3%)		1 人 219(16.30%)		高校 516(38.5%)		標準偏差 355.8	標準偏差 181.2
			C 445(33.2%)				2 人 546(40.7%)		専門学校 221(16.5%)			
							3 人以上 257(19.2%)		短大・高専 321(24.0%)			
									大学・大学院 216(16.1%)			

表2 海外旅行を実施した年の数 (N=1340)

海外旅行を実施した年の数	人数 (全体に占める%)	海外旅行を行った年の数	人数 (全体に占める%)	平均年齢 (歳)	コーホート		配偶者		子の人数		最終学歴		「配偶者あり」 回答者の本人年収 + 夫年収 (万円)	「配偶者なし」 回答者の本人 年収 (万円)
					人数 (%)	ASR	人数 (%)	ASR	人数 (%)	ASR	人数 (%)	ASR		
0	809 (60.4%)	0	809 (60.4%)	44.2	A 507 (62.7%)	11.0	あり 606 (74.9%)	-0.8	0 人 136 (16.8%)	-7.3	中学 55 (6.8%)	3.9	平均額 676.5 標準偏差 356.1	平均額 252.1 標準偏差 158.2
					B 150 (18.5%)	3.0	なし 203 (25.1%)	0.8	1 人 132 (16.3%)	0.0	高校 370 (45.7%)	6.7		
					C 152 (18.8%)	-14.0			2 人 346 (42.8%)	-0.9	専門学校 138 (17.1%)	0.7		
									3 人以上 195 (24.1%)	5.7	短大・高専 172 (21.3%)	-2.9		
1	260 (19.4%)	1 3	421 (31.4%)	40.0	A 125 (29.7%)	-10.3	あり 343 (81.5%)	3.3	0 人 119 (28.3%)	2.6	中学 10 (2.4%)	-2.9	平均額 736.5 標準偏差 330.5	平均額 300.8 標準偏差 174.9
					B 49 (11.6%)	-3.0	なし 78 (18.5%)	-3.3	1 人 69 (16.4%)	0.0	高校 127 (30.2%)	-4.2		
					C 247 (58.7%)	13.3			2 人 172 (40.9%)	0.1	専門学校 69 (16.4%)	-0.1		
									3 人以上 61 (14.5%)	-3.0	短大・高専 117 (27.8%)	2.2		
2	95 (8.1%)										大学・大学院 98 (23.3%)	4.8		
3	66 (4.9%)													
4	35 (2.6%)	4 5	57 (4.3%)	40.3	A 20 (35.1%)	-2.4	あり 37 (64.9%)	-1.9	0 人 26 (45.6%)	4.0	中学 1 (1.8%)	-1.1	平均額 1020.0 標準偏差 388.9	平均額 438.1 標準偏差 220.0
					B 9 (15.8%)	-0.1	なし 20 (35.1%)	1.9	1 人 10 (17.5%)	0.3	高校 7 (12.3%)	-4.2		
					C 28 (49.1%)	2.6			2 人 21 (36.8%)	-0.6	専門学校 6 (10.5%)	-1.2		
									3 人以上 0 (0.0%)	-3.8	短大・高専 15 (26.3%)	0.4		
5	22 (1.6%)										大学・大学院 28 (49.1%)	6.9		
6	12 (0.9%)	6 10	53 (4.0%)	42.6	A 25 (43.4%)	-0.5	あり 28 (52.8%)	-4.0	0 人 37 (69.8%)	8.0	中学 0 (0.0%)	-1.7	平均額 950.0 標準偏差 363.7	平均額 486.1 標準偏差 173.2
					B 8 (11.3%)	-0.2	なし 25 (47.2%)	4.0	1 人 8 (15.1%)	-0.3	高校 12 (22.6%)	-2.4		
					C 20 (45.3%)	0.7			2 人 7 (37.6%)	-4.2	専門学校 8 (15.1%)	-0.3		
									3 人以上 1 (17.1%)	-3.3	短大・高専 17 (32.1%)	1.4		
7	15 (1.1%)										大学・大学院 16 (30.2%)	2.8		
8	13 (1.0%)													
9	5 (0.4%)													
10	8 (0.6%)													
計	1,340 (100%)		1,340 (100%)	42.6	A 675 (50.4%)		あり 1,014 (75.7%)		0 人 318 (23.7%)		中学 66 (4.9%)		平均額 715.4 標準偏差 356.1	平均額 292.6 標準偏差 181.7
					B 222 (16.6%)		なし 326 (24.3%)		1 人 219 (16.30%)		高校 516 (38.6%)			
					C 443 (33.1%)				2 人 546 (40.7%)		専門学校 221 (16.4%)			
									3 人以上 257 (19.2%)		短大・高専 321 (24.0%)			
											大学・大学院 216 (16.1%)			

回も海外旅行に行かなかった回答者が全体の 60.4% と過半数を占めている。要するに、海外旅行に関しては「実施する人」と「しない人」にまず大きく二分されていることがわかる。さらに、海外旅行を実施した人（39.6%）の中では、実施した年が「1」である回答者が全体の 19.4% と最も割合が高く、海外旅行を複数年において実施した回答者は全体の 20.6% にすぎない。10 年間毎年欠かさずに海外旅行を実施した「10」に該当する回答者は全体の 0.6%、ほぼ毎年と言える「9」という回答者も 0.4% と極めて低い割合になっており、国内旅行の実施状況とは大きく異なっていることがわかる。

もともとの設問が「この 1 年間の国内・海外での 1 泊 2 日以上旅行」の実施の有無を問うものであるため、1 年に複数回の旅行を実施している人の場合の 10 年間における旅行回数やどれくらいの間隔あるいは頻度で旅行が実施されているのかについては、残念ながらこのデータからは明らかにならない。したがって、「旅行によく行く人」をどのように規定すべきなのかについて明確に判断できる材料が得られたとは言えない。しかし、毎年ないしはほぼ毎年旅行に出かける習慣を持つ人々は多数ではないが確かに存在し、その割合について示唆することはできた。

2. 旅行を実施した年の数別のグループによる傾向の違い

次に、旅行を実施した年の数別に作成した回答者のグループ⁵によって統計的に有意な差が認められるかどうかについて「コーホート」および第 20 回調査（2012 年）時点における「配偶者の有無」、「子の人数」、「最終学歴」、「年収」という変数を用いて分析を行う。以下では、それぞれの結果について、国内旅行そして海外旅行の順で述べる。

(1) コーホート

国内旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表 1 の「コーホート」という欄に、「コーホート A」（2012 年調査時点で 43 歳～53 歳）「コーホート B」（2012 年調査時点で 39 歳～42 歳）「コーホート C」（2012 年調査時点で 33 歳～38 歳）のクロス集計の結果を示している。カイ二乗検定を行ったところ有意差が認められた（ $\chi^2 = 63.464$, $df = 20$, $p < .001$ ）。そこで項目のどこに差があるのかを明らかにするために、調整済み標準化残差（Adjusted Standardized Residual: ASR⁶）も求めた。ASR の値が目立って高いのは、国内旅行を実施した年の数が「0」のグループにおける「コーホート

5 なお、海外旅行を実施した年の数によるグループに関しては、1 年刻みでのグループ化では人数の偏りが著しく分析に支障をきたすため、実施した年の数が「0」（＝実施していない）、「1～3」（＝実施しているが頻繁ではない）、「4～5」（＝2 年に 1 回程度実施している）、「6～10」（＝2 年に 1 回以上実施している）という 4 グループに再編したうえで分析を行うこととした。

6 Haberman (1979) によると、ASR はクロス集計表内の観測値が期待値と一致しているかどうかの指標となるもので、その絶対値が 1.96 よりも大きければ有意水準は 5% であり、さらに、2.58 よりも大きければ有意水準は 1% であるとされる。

A」(4.8)と「コーホート C」(-4.1),「1」のグループにおける「コーホート A」(2.3)と「コーホート C」(-2.8),「3」のグループにおける「コーホート C」(-2.6),「10」のグループにおける「コーホート A」(-3.2)である。この結果から,「コーホート A」の回答者は国内旅行を実施した年の数が少ないこと,反対に「コーホート C」の回答者は国内旅行を実施した年の数が多いことが読み取れる。

海外旅行を実施した年の数による回答者の分布(4グループに再編済)をまとめた表2の「コーホート」という欄に,「コーホート A」「コーホート B」「コーホート C」のクロス集計の結果を示している。カイ二乗検定を行ったところ有意差が認められた($\chi^2=207.708$, $df=6$, $p<.001$)。ASRの値が目立って高いのは,海外旅行を実施した年の数が「0」のグループにおける「コーホート A」(11.0)「コーホート B」(3.0)「コーホート C」(-14.0),「1~3」のグループにおける「コーホート A」(-10.3)「コーホート B」(-3.0)「コーホート C」(13.3),「4~5」のグループにおける「コーホート A」(-2.4)と「コーホート C」(2.6)である。先に,海外旅行を実施した年の数による回答者の分布について「海外旅行に関しては『実施する人』と『しない人』にまず大きく二分されていることがわかる」と述べたが,特に「コーホート A」には分析対象の10年間に於いて海外旅行を実施していない回答者が有意に多く存在する一方で,「コーホート C」には有意に少ないことがわかった。

つまり,国内旅行についても海外旅行についても,2012年以前の10年間に於いては,回答者の中で年齢の高い「コーホート A」(2012年調査時点で43歳~53歳)は相対的に実施に消極的である一方で,年齢の低い「コーホート C」(2012年調査時点で33歳~38歳)の回答者は相対的に積極的に実施していることが示唆される結果となった。それが,単に年齢の高低によるものなのか,調査期間中に置かれていたライフステージ上の位置に関係することなのか(例えば,「コーホート C」の回答者は分析対象の10年間で20代から30代を過ごしているため,いわゆる「新婚旅行」を実施している割合が他のコーホートに比べて高い可能性がある等),あるいは,それぞれのコーホートの生育過程に旅行へ行くという習慣を持つ/持たないに至るような時代背景があった影響なのか,といったことについては,今後の検討を要するだろう。

(2) 配偶者の有無

国内旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表1の「配偶者」という欄に,2012年調査時点における配偶者の有無によるクロス集計の結果を示している。カイ二乗検定を行ったところ,有意差は認められなかった($\chi^2=15.127$, $df=10$)。

海外旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表2の「配偶者」という欄に,2012年調査時点における配偶者の有無によるクロス集計の結果を示している。カ

イ二乗検定を行ったところ有意差が認められた ($\chi^2=26.557$, $df=3$, $p<.001$)。ASR を求めると、海外旅行を実施した年の数が「1~3」と「6~10」のグループで高い数値が見られ、配偶者の有無による差が確認された。分析の都合上、2012年調査時点で配偶者がいない回答者はそれ以前に配偶者と離死別した場合でも「配偶者なし」に分類しているので一概には言えないが、海外旅行を実施した年の数が「1~3」のグループにおいて「配偶者あり」の回答者が多い理由としては新婚旅行として海外旅行を実施したことが考えられ、「6~10」のグループにおいて「配偶者なし」の回答者が有意に多い理由としては、海外旅行は概して国内旅行よりも費用が高額でまとまった日数の確保も必要となるために、多頻度で実施するには所得や時間の使い道について配偶者に配慮することなく本人が自由に使うことができる独身者が相対的に多くなっているという可能性が考えられる。

(3) 子の人数

国内旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表1の「子の人数」という欄に、2012年調査時点における子の人数によって「0人」「1人」「2人」「3人以上」に分類したクロス集計の結果を示している。カイ二乗検定を行ったところ有意差が認められた ($\chi^2=90.941$, $df=30$, $p<.001$)。ASR の値が目立って高いのは、国内旅行を実施した年の数が「0」のグループにおける「3人以上」(4.5)、「1」のグループにおける「0人」(-2.1)、「3」のグループにおける「0人」(-2.8)、「4」のグループにおける「0人」(-2.3)、「9」のグループにおける「0人」(2.8)と「3人以上」(-2.9)、「10」のグループにおける「0人」(4.9)、「2人」(-2.2)と「3人以上」(-3.2)である。すなわち、国内旅行を実施した年が「0」の回答者においては、子の人数が3人以上である回答者の観測値は期待値を大きく上回っており、子の人数の多いことが国内旅行の実施を困難にしていることが示唆されている。その一方、国内旅行を実施した年が「9」および「10」という回答者の場合には子がない回答者の観測値が期待値を大きく上回っており、子がない人ほどほとんど毎年のように国内旅行を実施していることがわかる。

海外旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表2の「子の人数」という欄に、2012年調査時点における子の人数によって「0人」「1人」「2人」「3人以上」に分類したクロス集計の結果を示している。カイ二乗検定を行ったところ有意差が認められた ($\chi^2=124.144$, $df=9$, $p<.001$)。ASR の値が目立って高いのは、海外旅行を実施した年の数が「0」のグループにおける「3人以上」(5.7)、「1~3」のグループにおける「0人」(2.6)と「3人以上」(-3.0)、「4~5」のグループにおける「0人」(4.0)と「3人以上」(-3.8)、「6~10」のグループにおける「0人」(8.0)、「2人」(-4.2)と「3人以上」(-3.3)である。国内旅行の場合と同様に、実施した年が「0」の回答者において

は子の人数が3人以上である回答者の観測値は期待値を大きく上回っており、子の人数の多いことが海外旅行の実施を困難にしていることを示唆している。一方、子がない回答者の場合は、海外旅行を実施した年の数が「1」以上のすべてのグループにおいて、観測値が期待値を大きく上回っており、海外旅行を実施した人が有意に多いことがわかる。

国内旅行と海外旅行の両方において、回答者の持つ子の人数によって有意な差が認められた。特に、子がない回答者は相対的によく旅行を実施している一方で、子の数が3人以上の回答者による旅行実施は極端に少ないことも明らかになった。子の人数が多いということは子がないまたは人数が少ない場合と比べて、回答者本人が妊娠中や出産直後であったり子がまだ乳幼児で旅行へ出かけにくい時期が長く続いたり、子が学齢期になるとそれぞれの習い事や部活動、あるいは受験を控えた学年であるといった様々な理由によって、家族の予定を合わせることが困難となる状況に置かれることが関係している可能性があるだろう。

(4) 最終学歴

国内旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表1の「最終学歴」という欄に、2012年調査時点における最終学歴によって「中学」「高校」「専門学校」「短大・高専」「大学・大学院」に分類したクロス集計の結果を示している。カイ二乗検定を行ったところ有意差が認められた ($\chi^2=168.423$, $df=40$, $p<.001$)。ASRを求めて結果を細かく見ると、全体として国内旅行を実施した年の数が多いほど高学歴である傾向が読み取れる。具体的には、中学卒業の回答者のおよそ3分の2 (66.7%)、そして高校卒業の回答者の4分の3 (74.2%)は国内旅行を実施した年の数が「3」以下にとどまる一方で、大学・大学院卒の回答者のおよそ3分の2 (62.0%)は実施した年の数が「6」以上であった。

海外旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表1の「最終学歴」という欄に、2012年調査時点における最終学歴によって「中学」「高校」「専門学校」「短大・高専」「大学・大学院」に分類したクロス集計の結果を示している。カイ二乗検定を行ったところ有意差が認められた ($\chi^2=138.212$, $df=12$, $p<.001$)。実施年の数が「0」の回答者については、学歴が相対的に低い回答者の割合が大きい。海外旅行の実施した年の数が「0」の回答者は全体の60.4%と多数を占めるが、中学卒業の回答者においては83.6%、高校卒業の回答者においては71.7%とさらに割合が高い。一方、「1~3」「4~5」「6~10」の回答者については、それぞれ中学卒業と高校卒業の観測値が期待値よりも小さく、短大卒業と大学・大学院卒業については反対に大きくなっており、全体から見て学歴が高い回答者の割合が大きい。海外旅行を1回でも実施したことがある回答者

の割合は全体の 39.7% であるが、大学・大学院卒業の回答者においては 65.7% を占めるといように、学歴が高いほど海外旅行を実施する傾向にあることが明らかになった。

まとめると、国内旅行と海外旅行の両方において、最終学歴が高い回答者ほど積極的に旅行実施をしている傾向にあることが明らかになった。

（5）年収

年収を用いた分析に関しては、第 20 回調査（2012 年）時点で配偶者がいる回答者のうち本人の年収が 0 円の人が 29.3%（297 人）存在するため、配偶者がいる回答者については本人の年収と配偶者の年収を合算した額を用いることとした。配偶者がいない回答者については本人の年収のみの額を用いるため、前者と後者とを分けて分析を行なうこととした。

国内旅行および海外旅行を実施した年の数によるグループごとに平均値と標準偏差を算出してみると、平均値の値に比して標準偏差の値が全般的に大きく分布のばらつきが非常に幅広いことがわかったため、この項の年収による分析の結果はあくまでも参考程度に捉えるべきであると筆者は考える。その上で、国内旅行と海外旅行のそれぞれを実施した年の数別で年収の平均値に統計的に有意差があるのかどうかについて、一要因の分散分析および Tukey の HSD 法を用いて多重比較を行った結果を以下に示す。

a. 配偶者あり（本人年収と配偶者年収の合算）

国内旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表 1 の「配偶者あり」回答者の本人年収＋夫年収」という欄に、国内旅行を実施した年の数によるグループごとの 2012 年調査時点における夫婦合算年収の平均額と標準偏差を示している。国内旅行を実施した年の数が「2」の回答者の平均値を除いて、旅行を実施した年の数が多くなるほど合算年収が多くなっている。一要因の分散分析の結果、有意差が認められた ($F(10, 937) = 13.171, p < .001$)。Tukey の HSD 法による多重比較を用いてより細かく見ると、特に「0」と「3」以上の回答者の間、および、「1」「2」「3」と「6」「7」「8」「9」「10」の回答者の間に有意差 ($p < .005$) が認められた。

海外旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表 2 の「配偶者あり」回答者の本人年収＋夫年収」という欄に、海外旅行を実施した年の数によるグループごとの 2012 年調査時点における夫婦合算年収の平均額と標準偏差を示している。一要因の分散分析の結果、有意差が認められた ($F(3, 943) = 14.270, p < .001$)。Tukey の HSD 法による多重比較を用いてより細かく見ると、「0」と「4～5」「6～10」の回答者の間、および、「1～3」と「4～5」「6～10」の回答者の間に有意差 ($p < .005$) が認められた。

b. 配偶者なし (本人年収のみ)

国内旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表1の「配偶者なし」回答者の本人年収」という欄に、国内旅行を実施した年の数によるグループごとの2012年調査時点における年収の平均額と標準偏差を示している。おおむね、旅行を実施した年の数が多くなるほど平均値が高くなっており、一要因の分散分析の結果、有意差が認められた ($F(10, 308) = 11.603, p < .001$)。Tukey の HSD 法による多重比較によってより細かく見ると、特に「0」と「7」以上の回答者の間、および、「1」「2」「3」と「9」「10」の回答者の間に有意差 ($p < .005$) が認められた。

海外旅行を実施した年の数による回答者の分布をまとめた表2の「配偶者なし」回答者の本人年収」という欄に、海外旅行を実施した年の数によるグループごとの2012年調査時点における年収の平均額と標準偏差を示している。一要因の分散分析の結果、有意差が認められた ($F(3, 315) = 19.671, p < .001$)。Tukey の HSD 法による多重比較によってより細かく見ると、「0」と「4~5」「6~10」の回答者の間、および、「1~2」と「4~5」「6~10」の回答者の間に有意差 ($p < .005$) が認められた。

3. 結果のまとめ

まず、旅行の実施状況についてまとめる。

国内旅行については、10年間で旅行を実施した年の数が「0」から「10」まで回答者はほぼ均等に分布しており、1回以上は国内旅行に出かけた回答者のほうが9割程度を占めていたことから、国内旅行の実施そのものは極めて一般的であることが明らかになった。しかし、国内旅行を毎年欠かさずに実施していた回答者は1割程度であり、⁷ 珍しくはないが多くもない存在であることがわかった。

海外旅行については、分析対象の10年間に1回も海外旅行を実施しなかった回答者が過半数を占めており、「実施する人」と「しない人」に大きく二分されていることがわかった。さらに、海外旅行を複数年において実施した回答者は2割程度、毎年実施している回答者に至っては1%以下と少数にとどまり、国内旅行と比べると費用や時間の負担が大きい海外旅行の実施状況は国内旅行と大きく異なっていることが明らかになった。

分析に用いたデータを得るためのもともとの設問が「この1年間の国内・海外での1泊2日以上旅行」の実施の有無を問うものであったため、1年に複数回の旅行を実施

7 筆者が知る限りこれまでに類似の調査結果は公表されておらず、この結果を評価するための客観的な基準となるものは見当たらない。ちなみに、筆者がこれまでに実施してきたインタビュー調査においては、頻繁に観光旅行に出かける習慣があり、すでに生活の一部となっているような「ヘビーリピーター」であっても、本人や家族の病気や出産、親の介護、転職等の大きな環境の変化をはじめとした様々な理由によって毎年欠かすことなく旅行に出かけることが必ずしも全員できているわけではなかった。

している人の場合の10年間ににおける旅行回数やどれくらいの間隔あるいは頻度で旅行が実施されているのかまでは残念ながら明らかにはならなかったものの、毎年ないしはほぼ毎年旅行に出かける習慣を持つ人々は一定程度存在することを示すことができた。

但し、「旅行によく行く人」をどのように規定するのかについて明確に判断できる材料は得られなかった。それまでは毎年観光旅行に出かける習慣を持つ人であっても、なんらかのやむを得ない事情（例えば、本人や家族の病気や介護や死亡、出産や子育て、転職や引越し、経済的状況の変化等）によってたまたま旅行を実施しない年がありうると考えられる。あくまで機械的に「旅行によく行く人」を規定することが適切であるのかどうかの判断は今回は留保せざるを得ない。

次に、回答者のコーホート、配偶者の有無、子の人数、最終学歴、年収といった変数を用いて、旅行を実施した年の数の多寡によってなんらかの傾向や特徴が見られないかを分析した結果をまとめる。

分析対象とした10年間ににおいて、回答者のなかで相対的に「旅行によく行く」傾向にある人は、最も年齢の若いコーホートに属し（2012年調査時点で33歳～38歳の「コーホートC」）、子をもっておらず、最終学歴が高いという結果が得られた。配偶者の有無に関しては、国内旅行を実施した年の数によって統計的に有意な差は認められなかったが、海外旅行については実施した年の数が多いグループに配偶者がいない回答者が有意に多かった。また、子の数が3人以上の回答者による旅行実施が非常に少ないことも明らかになった。年収のデータを用いた分析については、平均値を算出したところ標準偏差の値が全般的に大きく分布のばらつきが非常に幅広いため、あくまでも参考程度に捉えるべきであると考えるが、全体としては旅行を実施した年の数が多いほど平均年収が高いという結果が得られた。

以上の結果を関連する研究による知見と比較して検討する。筆者が参画している共同研究（中村・西村・高井2010）において、主に18歳から29歳を中心とした若者世代においては「既婚子どもなし」という属性にあてはまり、最終学歴が高い回答者ほどより多く海外旅行を実施していることが確認されているが、今回得られた結果においても回答者のなかで子を持っておらず最終学歴が高い回答者ほど、国内と海外の両方において旅行を実施した年の数が多かった。但し、婚姻状況については、海外旅行においてはむしろ配偶者がいない回答者のほうが旅行を実施した年の数が多く、逆の結果を得た。回答者の年齢層の違いがこのような結果の違いにつながった可能性がある。

また、廣岡・宮城（2008）は、「若年層の低所得者層の増加が、日本人海外旅行者の伸長の鈍化の最大の要因」と指摘している。今回用いたデータでは参考程度の分析とせざるを得なかったが、旅行を実施した年の数が多いグループほど平均年収が高いという傾向は見られた。旅行実施の多寡と所得水準との間にある程度の相関関係があること

は、今回のデータからも明らかになったと言えよう。

IV 結びに代えて～今回の分析からわかったこと・わからないこと～

本研究は、「旅行によく行く人」たちの実態を既存の量的データから探索することを目的として、「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いて、2012年時点で33歳～53歳の女性1,340人を対象として2003年から2012年の連続した10年間における国内旅行および海外旅行の実施状況を明らかにするとともに、旅行を実施した年の数によってなんらかの傾向や特徴を見いだすことを試みた。具体的には、回答者のコーホート、配偶者の有無、子の人数、最終学歴、年収といった変数によって統計的に有意な差が認められるのかどうかについて分析を行い、Ⅲ章(3)に示した結果を得た。

ある程度まとまった数の同一の個人に対して毎回同一の質問項目を採用し、長期的に継続して調査を実施するパネル調査の個票データを参照する以外の方法では、上記のような「ある行動を継続的に実施している人がどの程度存在するのか」に関する結果を明らかにすることは容易ではない。今回、パネル調査の個票データを用いたことにより、毎年ないしはほぼ毎年旅行に出かける習慣を持つ人々は確かに存在することを示すとともに、Ⅰ章で問題提起した「旅行ゼロ回層」の拡大を「旅行に行く人はよく行く」ことで補っているという構図について、それぞれの存在割合についても大掴みにではあるが示唆することができたと言えよう。

一方で、パネル調査のデータを利用したことによる研究の限界にも言及しなければならない。もともと設定されていた「この1年間の国内・海外での1泊2日以上旅行」という設問への回答データを用いることとなったため、「旅行を実施したか・しなかったか」という二値データは得ることができたが、過去1年間に実施した旅行の回数や頻度を問う設問ではなかった。したがって、どの程度の回数や頻度で旅行を実施している人を「旅行によく行く人」と規定すべきかについて明確に判断できる材料が得られたとは言えない。

また、今回の分析では、いくつかの属性について「旅行によく行く人」あるいは「旅行にほとんど行かない人」にはどのような人が多いのかという傾向をある程度把握することができたが、その人たちがなぜ「旅行によく行く人」になっているのか、あるいはそうでない人がなぜそうでないのかという要因については明らかにすることができなかった。広範な質問項目によって回答者の暮らしぶりを明らかにしている「消費生活に関するパネル調査」のデータからは、毎年継続して旅行していた回答者がある年を境にそうでなくなった場合にどのようなことが阻害要因(constraints)となったのか、あるいは逆に、しばらく旅行を実施していなかった回答者がある年を境に毎年継続して旅行を

するようになったような場合に何か促進要因（*facilitators*）があったのかについて探索することができるようにも思われる。例えば、毎年連続で行っていた旅行実施がある年に途切れた回答者について、同じ年に所得の急激な減少や家族構成の変化などが見られれば、そのことが阻害要因であるという推定が可能ではないかということである。しかし、「旅行に行く・行かない」という一般的意思決定（*generic decisions*）に関する研究の系譜がこれまで依拠してきたレジャー行動に関する阻害要因研究の近年の知見を参照すると、ある個人が知覚する様々な阻害要因に対して、それを絶対的な障壁と捉えるのではなく、その認知あるいは行動を変えるという「すりあわせ方略（*negotiation strategy*）」によって克服しうるものであるという考え方が主流になっている（Kennelly, Moyle and Lamont 2013；MacCosham 2017 など）。つまり、人によって何が旅行実施の阻害要因であるかは異なるとともに、主観的に知覚されるもの（*perceived constraints*）であるために変化しうるものでもあると捉えるべきなのであろう。したがって、仮にパネル調査のデータを用いてある集団全体の旅行実施の阻害要因あるいは促進要因の推定を行なったとしても、それが集団を形成する個々人について当てはまるのかどうかを客観的に判断することは難しい。したがって今回の分析において「旅行によく行く人」たちの実態について全体的な傾向については大掴みに理解することができたが、それだけでは十分ではないと言わざるを得ない。

以上のことを踏まえて、「旅行によく行く人」たちの実態を今後さらに詳しく明らかにしていくために必要な研究アプローチについて述べる。ある個人の旅行実施に関する意思決定は様々な要因に影響されるものであることに加えて、同じ阻害要因に直面した場合にすぐに旅行を実施しなくなる人ばかりでなく（西村 2014a）、阻害要因の存在を心理的に知覚したとしてもそれを「すり合わせ（*negotiate*）」て旅行を繰り返し実施し続ける人も存在することが指摘されている（西村 2014b）。前者と後者の違いはどこから、そしてなぜ生じるのだろうか？ そのようなことを明らかにするためには、「旅行へよく行く人」たちに対して、阻害要因とそのすり合わせを含めて、彼らが辿る旅行実施に関する意思決定の心理的なプロセスにおける個別具体的な内容をデプス・インタビューのような手法を用いて丁寧に聞き取って行くことが求められよう。

本稿で明らかになったように「旅行によく行く人」は日本人旅行市場全体からみると少数派であるかもしれないが、重要な存在である。そのような「平均的」でない人々を理解するための質的な研究が今後必要とされるだろう。

参考・引用文献

Haberman, S. J. (1979) *Analysis of Qualitative Data*, Academic Press, New York

廣岡裕一・宮城博文（2008）「2000年以降における日本人海外旅行数伸長鈍化の考察」『第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集』pp.321-324

- 株式会社リクルートライフスタイル エイビーロード・リサーチ・センター (2016)「海外旅行調査 2016」〈https://www.recruit-lifestyle.co.jp/uploads/2016/06/RecruitLifestyle_abroad_20160628.pdf〉(2017年5月27日閲覧)
- 株式会社リクルートライフスタイル ジャらんリサーチセンター (2016)「じゃらん宿泊旅行調査 2016」〈https://www.ab-road.net/research_center/release/misc/pdf/20160628_01.pdf〉(2017年5月27日閲覧)
- 観光庁観光地域振興部観光資源課 (2014)「将来的な商品化に向けた観光資源磨きのモデル調査事業(平成25年度)表紙・目次」〈<http://www.mlit.go.jp/common/001039485.pdf>〉(2017年5月27日閲覧), 「第1章 調査の目的と概要」〈<http://www.mlit.go.jp/common/001039490.pdf>〉(2017年5月27日閲覧), 「第2章 将来的な需要喚起に向けた市場調査」〈<http://www.mlit.go.jp/common/001039491.pdf>〉(2017年5月27日閲覧)
- Kennelly, M., Moyle, B. and Lamont, M. (2013) Constraints negotiation in serious leisure: a study of amateur triathletes, *Journal of Leisure Research*, 45(4), pp.466-484
- 国土交通省観光庁 (2016)「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2014年版)〈<http://www.mlit.go.jp/common/001136064.pdf>〉(2017年5月27日閲覧)
- MacCosham, B. (2017) Negotiating Leisure Constraints: the case of an amateur musician with epilepsy, *Leisure Studies*, pp.1-13
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2012)「海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較－若者の海外旅行離れ「論」への試み－」『第25回日本観光研究学会全国大会学術論文集』pp.209-212
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2014)『「若者の海外旅行離れ」を読み解く 観光行動論からのアプローチ』, 法律文化社。
- 西村幸子 (2012a)「観光旅行のヘビーリピーターの研究におけるライフコース視点の検討」『同志社商学』第63巻第6号 pp.84-97
- 西村幸子 (2012b)「観光旅行のヘビーリピーター研究序論: 複線径路・等至性モデルによる試行的分析」『第27回日本観光研究学会全国大会学術論文集』pp.9-12
- 西村幸子 (2014a)「第9章 人によって違う『行かない理由』－阻害要因に関する理論と検証－」中村哲・西村幸子・高井典子『「若者の海外旅行離れ」を読み解く 観光行動論からのアプローチ』法律文化社, pp.162-179
- 西村幸子 (2014b)「第10章 『行かない理由』は変わらないのか?－阻害要因の知覚要因変動のメカニズム－」中村哲・西村幸子・高井典子『「若者の海外旅行離れ」を読み解く 観光行動論からのアプローチ』法律文化社, pp.180-190

謝辞

本稿の執筆にあたって、公益財団法人家計経済研究所から「消費生活に関するパネル調査」の個票データの提供を受けた。ここに記して感謝の意を表する。